

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

佐世保市長 宮島 大典

|                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 市町村名<br>(市町村コード)  | 佐世保市<br>(42202)        |
| 地域名<br>(地域内農業集落名) | 佐世保地区<br>(横尾町)         |
| 協議の結果を取りまとめた年月日   | 令和 6年 12月 21日<br>(第1回) |

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の平均年齢61.1歳と高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題となっている。このため、分散する担い手の農地を集約化していくとともに、地域で取り組める新たな作物や栽培方法を検討していく必要がある。

- ・担い手(後継者)不足、高齢化による一部農家への管理委託等による負担増
- ・遊休農地の増加

#### 【地域の基礎的データ】

農業者:61人、認定農業者:経営体なし

主な作物:露地野菜 など

### (2) 地域における農業の将来の在り方

当地域は、主に水稻、露地野菜が展開されている地域であり、今後も農業を維持継続していくため、地域内の法人などに、農地の集積・集約化を進め、経営の効率・安定及び所得向上を図っていく。

横尾町内全体の農地の維持管理を行うことは困難であり、基盤整備を実施した2か所について、隣接した農地の耕作者と協調し維持管理を図る。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

|                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| 区域内の農用地等面積                       | 20.0 ha |
| うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積      | 20.0 ha |
| (うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】 | 0 ha    |

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。  
保全・管理等が行われる区域については、具体的な取り組みが計画された場合に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

|                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| (1)農用地の集積、集約化の方針                                                                |
| 農地中間管理機構を活用して、認定農業者や法人及び認定新規就農者などを中心に、農地の集積・集約化を進める。                            |
| (2)農地中間管理機構の活用方針                                                                |
| 農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に集約化を進める。                                         |
| (3)基盤整備事業への取組方針                                                                 |
| 法人等のニーズを踏まえ、必要に応じて基盤整備事業に取り組む。                                                  |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組方針                                                            |
| 法人など農業を担う者を確保していくため、JAや県、市などの関係機関と連携して相談体制を確立するとともに、経営や栽培技術の情報提供や指導などの支援を行っていく。 |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針                                             |
| 中心に適切な農地の維持管理を行い、可能な限り遊休農地の発生防止を図る。                                             |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

|                                               |                                             |                                             |                                 |                                          |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料        | <input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④輸出    | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等            |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等            | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> ⑧農業用施設             | <input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他 |

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシなどによる有害鳥獣被害が拡大しないよう、防護柵を設置など有害鳥獣対策を行う。
- ③農業のスマート化を図り、効率的な経営を目指す。
- ⑦地域にて連携し、基盤整備を実施した農地について、周辺の耕作者と連携し適切な農地の維持管理を行う。
- ⑩地域内の農業を担う者等変更が生じた場合には、地域計画の見直しを農業委員、推進委員等の地域代表者への確認や書面、ホームページ等による簡易な方法による協議を行う。